

「二〇二一年度意見交換会」成果報告

日建連は毎年五月から六月にかけて、国土交通省（国交省）の各地方整備局（地整）及び北海道開発局との共催により、全国九地区において、各地区の県・政令市、関係機関の参加のもと、建設現場の働き方改革や働きやすい職場環境の整備などを推進するため、「公共工事の諸課題に関する意見交換会」（意見交換会）を開催し、現行制度の改善、新たな仕組みの導入などについて意見交換を行っている。

また、意見交換会での議論を踏まえ、国交省本省との意見交換会報告会、その後、国交省本省・各地整などとともにフォローアップ会議での議論を重ねている。

国交省は去る三月三十一日、二〇二一年度を実施した日建連との意見交換の成果を、二〇二二年度における「国交省直轄土木工事の取組み」として取りまとめ公表した。

<2021年度公共工事の諸課題に関する意見交換会>

2021年5月12日～6月15日 全国9地区

テーマ

- 公共工事の生産性向上
 - (1)適正工期と条件明示 (2)施工の効率化 (3)監督・検査の合理化 (4)新技術の活用
- 処遇改善などを通じた担い手の確保
 - (1)技能者の処遇改善 (2)週休二日の実現 (3)技術者要件の緩和
- 国土強靱化5か年加速化対策への対応と品確法の的確な運用
 - (1)品確法の的確な運用 (2)計画的な早期執行

<国土交通本省(フォローアップ会議)>

2021年 6月17日 意見交換会(本省)報告会 2022年 1月25日 中間報告
 7月21日 フォローアップ会議の実施方針 3月16日 成果とりまとめ
 11月18日 進捗状況報告

意見交換の取組み成果

1. 公共工事の生産性向上

○施工の効率化(プレキャスト工法)

→2021年度には、VFM(Value for Money)の考え方を取り入れた新たな評価指標を検討し、2022年度には、直轄工事5現場の工法選定において、その指標を用いた比較検討を実施予定。
 また、全国から事例収集を行い、2022年3月に「土木工事におけるプレキャスト工法の活用事例集(第二版)【URL】https://www.nikkenren.com/doboku/seisansei/」を策定。
 2022年3月に、近畿地整において「コンクリート構造物選定マニュアル(ボックスカルバート・L型擁壁編(試行案))」を策定。
 →2022年度には、事例集などの周知を図り、プレキャスト工法の活用を進めるとともに、引き続き新たな評価指標を検討する予定。

○遠隔現場の原則化と技術検査などへの拡大

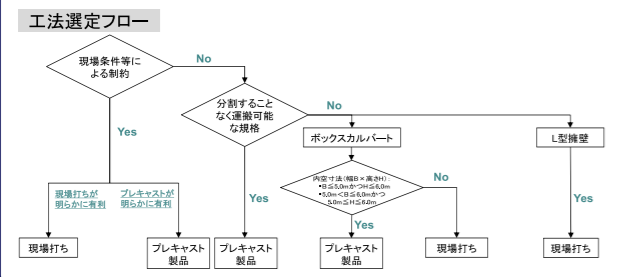
→2021年度には、全国約1,800件強の工事において、段階確認などにおける試行を実施。
 試行結果を検証した上で、2022年3月に「実施要領(案)」「監督・検査実施要領(案)」を策定。また、取組事例集も発刊。
 →2022年度には、これらの周知を図り段階確認などにおいて本運用に移行するほか、中間技術検査などにおける試行を継続。

○インフラDXなどの推進

・自動自律施工
 →2022年3月に「建設機械施工の自動化・自律化協議会」を設立し、建設機械の標準的な安全ルールなどの検討を開始。
 ・すべての施工データを扱うICTプラットフォームの構築
 →2021年度に勉強会を計3回開催し、施工者が必要としている機能と、ベンダーが満たすべき機能要件について方針を整理。
 →2022年度には、工事工程管理の機能を搭載したプロトタイプを一部地整で試行予定。

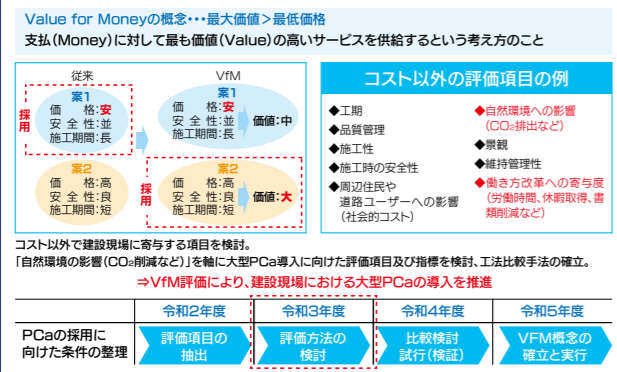
- ・小規模工事での活用、技術の普及
- 2021年度に策定した「DX事例集【URL】https://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=356」などを基に、2022年度には、四国地整の工事において、地域の建設業者のニーズに応じて技術を活用予定。
- ・生産性向上に資する技術の評価
- 2021年度は、総合評価落札方式の技術提案評価型(S型)において、生産性向上に資する技術提案を求める試行要領を策定し、各地整などに通知。
- 2022年度には、全国で試行し、フォローアップを実施予定。

プレキャストの積極活用による将来的なコスト低減などを考慮した、コンクリート構造物選定マニュアル(ボックスカルバート・L型擁壁編(試行案))のとりまとめ。(近畿地整)



コンクリート構造物のコスト比較による工法選定の検討

コストの課題解決のため、VFMの考え方をPCaにおいて採用。



VFM(Value for Money)の採用

2. 処遇改善などを通じた担い手の確保

○技能者の処遇改善(CCUSの普及など)

→2021年度に、新たにCCUSブロック連絡会を全国8地区で設立し、併せて現場見学会を開催。
 2022年度も開催し、CCUSの理解や利用を促進。
 →直轄工事では、WTO工事だけでなく、業界サイドの理解が得られた都府県において、一般土木Cランク工事でもモデル工事を推進。(モデル工事の件数 2020年度:56件、2021年度:128件(予定))
 引き続き、実施結果を検証しつつ、必要な改善を図りながらモデル工事を促進。34道府県においても、モデル工事や企業評価などを導入。

○週休二日の実現

→2021年度には、週休二日交替制モデル工事の課題などを調査。
 2022年度は、その結果を踏まえ、受注者の希望により週休二日交替制を週休二日現場閉所に変更できる試行工事を、四国・九州地整で実施予定。
 →また、2021年度には、CCUSの情報を活用して現場閉所状況などを確認可能か検証。
 2022年度は、発注者も受注者の週休二日の実施状況を簡易に確認できるよう、CCUSのシステム改修を実施予定。

3. 国土強靱化5か年加速化対策への対応と品確法の的確な運用

○入札手続きの合理化

・技術提案などに係る入札者の負担軽減
 →2021年度は、技術提案評価や入札手続きの合理化・簡素化など、入札者の負担軽減策を検討。
 →その結果を踏まえ、2022年度から、「国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン」で、以下を明示・改定予定。
 -技術提案評価におけるオーバースペックなどの考え方
 -質問書に対する回答期限から入札書の提出期限までの日数を3日から6営業日に拡大

遠隔現場への取組み

図はいずれも「国土交通省「令和3年度 国土交通省・日建連意見交換会」成果報告」を基に作成